

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月13日
【中間会計期間】	第11期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	ティアンドエスグループ株式会社
【英訳名】	T&S Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 武川 義浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
【電話番号】	(045)226-1040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員COO 木下 洋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号
【電話番号】	(045)226-1040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員COO 木下 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自2024年10月1日 至2025年3月31日	自2025年10月1日 至2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	2,016,636	2,254,269	4,103,317
経常利益 (千円)	371,357	427,768	753,712
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	242,820	282,946	509,237
中間包括利益又は包括利益 (千円)	253,287	442,141	547,115
純資産額 (千円)	2,619,231	3,164,492	2,913,059
総資産額 (千円)	3,223,480	3,819,226	3,662,958
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.04	37.63	67.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.86	37.42	66.82
自己資本比率 (%)	81.3	82.4	79.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	464,381	184,382	758,945
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,832	1,788	123,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,631	192,646	60,661
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,285,601	2,589,785	2,599,838

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,343,114千円となり、前連結会計年度末に比べ26,701千円減少いたしました。これは主に還付に伴い未収消費税等が103,638千円、未収還付法人税等が55,081千円減少し、売上増加に伴い売掛金及び契約資産が149,010千円増加したことによるものであります。固定資産は476,112千円となり、前連結会計年度末に比べ182,969千円増加いたしました。これは主に株価上昇に伴い投資有価証券が241,485千円増加し、繰延税金資産が53,214千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,819,226千円となり、前連結会計年度末に比べ156,268千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は558,153千円となり、前連結会計年度末に比べ125,438千円減少いたしました。これは主に納税に伴い未払消費税等が101,912千円、未払法人税等が79,169千円減少し、買掛金が29,329千円、賞与引当金が23,740千円増加したことによるものであります。固定負債は96,579千円となり、前連結会計年度末に比べ30,274千円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が28,479千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は654,733千円となり、前連結会計年度末に比べ95,164千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,164,492千円となり、前連結会計年度末に比べ251,432千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が207,154千円、その他有価証券評価差額金が157,327千円増加し、自己株式の取得に伴い125,303千円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部の産業を中心に米国の通商政策による影響がみられるものの、緩やかな回復基調となりました。物価上昇や通商政策などが景気を下押しするリスクとなっておりますが、企業活動においては、AI需要の高まり、オンラインミーティングやクラウドサービスの活用、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、ITの重要性や業務のIT化の流れはますます拡大している状況であります。

当社グループの事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントですが、事業の構成をDXソリューション、半導体ソリューション、AIソリューションの3カテゴリーに分け事業展開しております。上記のような経済環境のなか「DXソリューションカテゴリー」では重電、社会インフラ、業務系システム等の領域において、大手企業顧客を中心に情報システムの開発及びITサービス事業の拡大を図ってまいりました。「半導体ソリューションカテゴリー」では半導体関連企業向けに、工場内システムの開発、保守及び運用サービスの拡大を図ってまいりました。「AIソリューションカテゴリー」ではAI関連製品を開発中のお客様向けのソリューション提供の拡大を図ってまいりました。

当中間連結会計期間におけるカテゴリー毎の経営成績は次のとおりであります。

DXソリューションカテゴリー

当中間連結会計期間の売上高は、1,268,372千円（前年同中間期比8.0%増）となりました。

既存顧客との取引拡大と新規取引先の獲得、及び前連結会計年度第2四半期よりグループインした子会社の寄与により受注が増加しました。

半導体ソリューションカテゴリー

当中間連結会計期間の売上高は、779,374千円（前年同中間期比28.6%増）となりました。

半導体市場の復調を背景に新規開発案件の受注が増えており、前連結会計年度第2四半期より継続している大規模開発案件も寄与したことから、大幅な増加となりました。

AIソリューションカテゴリー

当中間連結会計期間の売上高は、206,522千円（前年同中間期比12.7%減）となりました。

AI、画像認識、ハードウェア制御等の高度技術を駆使したサービスや最先端技術に関わる研究開発支援サービスは計画通り推移しているものの、期初から計画していた研究開発活動に注力したことにより減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,254,269千円（前年同中間期比11.8%増）、営業利益425,107千円（前年同中間期比14.9%増）、経常利益427,768千円（前年同中間期比15.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益282,946千円（前年同中間期比16.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益427,768千円の計上があったものの、法人税等の支払、売上債権の増加や自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べ10,053千円減少し、当中間連結会計期間末には2,589,785千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は184,382千円（前年同中間期は464,381千円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額169,366千円、売上債権の増加149,010千円があったものの、税金等調整前中間純利益427,768千円の計上、その他の流動資産の減少117,115千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,788千円（前年同中間期は142,832千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,788千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は192,646千円（前年同中間期は60,631千円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出125,303千円、配当金の支払額75,641千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、8,942千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

共同研究契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
イントフォー株式会社（注1）	国立大学法人 東北大学	2025年1月6日	2025年1月1日から 2027年3月31日まで （注2）	ロバスト性の高い画像認識アルゴリズムの研究開発による物体認識モデルの実用化

（注）1．2025年4月1日の吸収分割効力発生に伴い、当社の完全子会社であるティアンドエス株式会社より承継されました。

2．当初の契約期間は2025年12月31日まででしたが、その後、2027年3月31日まで延長されております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,633,200	7,633,200	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	7,633,200	7,633,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	-	7,633,200	-	40,000	-	266,662

(5)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
武川 義浩	横浜市港北区	1,860,100	24.83
日下 理	横浜市神奈川区	542,800	7.24
渡辺 照男	東京都大田区	456,400	6.09
合同会社尚創	横浜市中区尾上町五丁目71番1803号	381,700	5.09
合同会社RINGO	横浜市旭区笹野台一丁目8番10号	190,900	2.54
合同会社TY&D	横浜市旭区笹野台一丁目8番10号	190,900	2.54
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山二丁目6番21号	186,216	2.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	76,300	1.01
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	72,500	0.96
遠藤 玲	横浜市泉区	68,900	0.92
計	-	4,026,716	53.76

(注) 1. 当社は、自己株式を144,240株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,471,700	74,717	株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 17,300	-	-
発行済株式総数	7,633,200	-	-
総株主の議決権	-	74,717	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式40株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ティアンドエスグループ 株式会社	横浜市西区みなとみらい 三丁目6番3号	144,200	-	144,200	1.88
計	-	144,200	-	144,200	1.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、双葉監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,838	2,589,785
売掛金及び契約資産	565,081	714,092
仕掛品	3,277	10,536
未収入金	25,616	17,539
その他	176,000	11,161
流動資産合計	3,369,815	3,343,114
固定資産		
有形固定資産	14,985	14,880
無形固定資産		
のれん	86,611	81,929
その他	964	1,085
無形固定資産合計	87,575	83,015
投資その他の資産	190,581	378,216
固定資産合計	293,142	476,112
資産合計	3,662,958	3,819,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,431	210,760
未払法人税等	224,096	144,927
賞与引当金	40,008	63,748
その他	238,056	138,717
流動負債合計	683,592	558,153
固定負債		
退職給付に係る負債	66,305	68,100
その他	-	28,479
固定負債合計	66,305	96,579
負債合計	749,898	654,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	567,985	562,021
利益剰余金	2,339,965	2,547,120
自己株式	72,768	198,072
株主資本合計	2,875,181	2,951,069
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	37,878	195,205
その他の包括利益累計額合計	37,878	195,205
新株予約権	-	8,246
非支配株主持分	-	9,971
純資産合計	2,913,059	3,164,492
負債純資産合計	3,662,958	3,819,226

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,016,636	2,254,269
売上原価	1,414,875	1,559,297
売上総利益	601,760	694,971
販売費及び一般管理費	231,893	269,864
営業利益	369,866	425,107
営業外収益		
受取利息	603	1,950
雑収入	1,261	1,059
営業外収益合計	1,864	3,009
営業外費用		
支払手数料	373	100
その他	0	247
営業外費用合計	373	348
経常利益	371,357	427,768
税金等調整前中間純利益	371,357	427,768
法人税、住民税及び事業税	132,813	145,419
法人税等調整額	4,276	2,463
法人税等合計	128,536	142,955
中間純利益	242,820	284,813
非支配株主に帰属する中間純利益	-	1,866
親会社株主に帰属する中間純利益	242,820	282,946

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	242,820	284,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,466	157,327
その他の包括利益合計	10,466	157,327
中間包括利益	253,287	442,141
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	253,287	440,274
非支配株主に係る中間包括利益	-	1,866

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	371,357	427,768
減価償却費	2,066	2,222
のれん償却額	2,340	4,681
差入保証金償却額	1,169	1,169
賞与引当金の増減額(は減少)	2,672	23,740
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,639	1,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	-
受取利息及び受取配当金	603	1,950
売上債権の増減額(は増加)	151,501	149,010
棚卸資産の増減額(は増加)	11,756	7,258
その他の流動資産の増減額(は増加)	245,766	117,115
仕入債務の増減額(は減少)	37,254	29,329
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,533	99,489
その他	14,280	1,683
小計	538,265	351,798
利息及び配当金の受取額	603	1,950
法人税等の支払額	74,487	169,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,381	184,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	680	1,788
投資有価証券の取得による支出	44,735	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	97,417	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,832	1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	125,303
配当金の支払額	60,631	75,641
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	2,000
新株予約権の発行による収入	-	6,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,631	192,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,917	10,053
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,957	2,599,838
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,726	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,285,601	2,589,785

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	49,265千円	55,164千円
給料及び手当	67,096	72,649
賞与引当金繰入額	1,545	4,100
支払手数料	36,667	36,764

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,285,601千円	2,589,785千円
現金及び現金同等物	2,285,601	2,589,785

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月24日 定時株主総会	普通株式	60,630	8	2024年9月30日	2024年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月24日 定時株主総会	普通株式	75,791	10	2025年9月30日	2025年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式90,200株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が125,303千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が198,072千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社の事業は、システム開発及びその関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

DXソリューションカテゴリ	1,174,260
半導体ソリューションカテゴリ	605,887
AIソリューションカテゴリ	236,488
顧客との契約から生じる収益	2,016,636
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,016,636

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

DXソリューションカテゴリ	1,268,372
半導体ソリューションカテゴリ	779,374
AIソリューションカテゴリ	206,522
顧客との契約から生じる収益	2,254,269
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,254,269

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	32円04銭	37円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	242,820	282,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	242,820	282,946
普通株式の期中平均株式数(株)	7,578,912	7,519,606
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	31円86銭	37円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	42,230	42,166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月13日

ティアンドエスグループ株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人
東京都新宿区

代表社員 公認会計士 岩野 裕司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三澤 卓也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアンドエスグループ株式会社の2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアンドエスグループ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。